

参考図表

2016年第4四半期の資金循環 (速報)

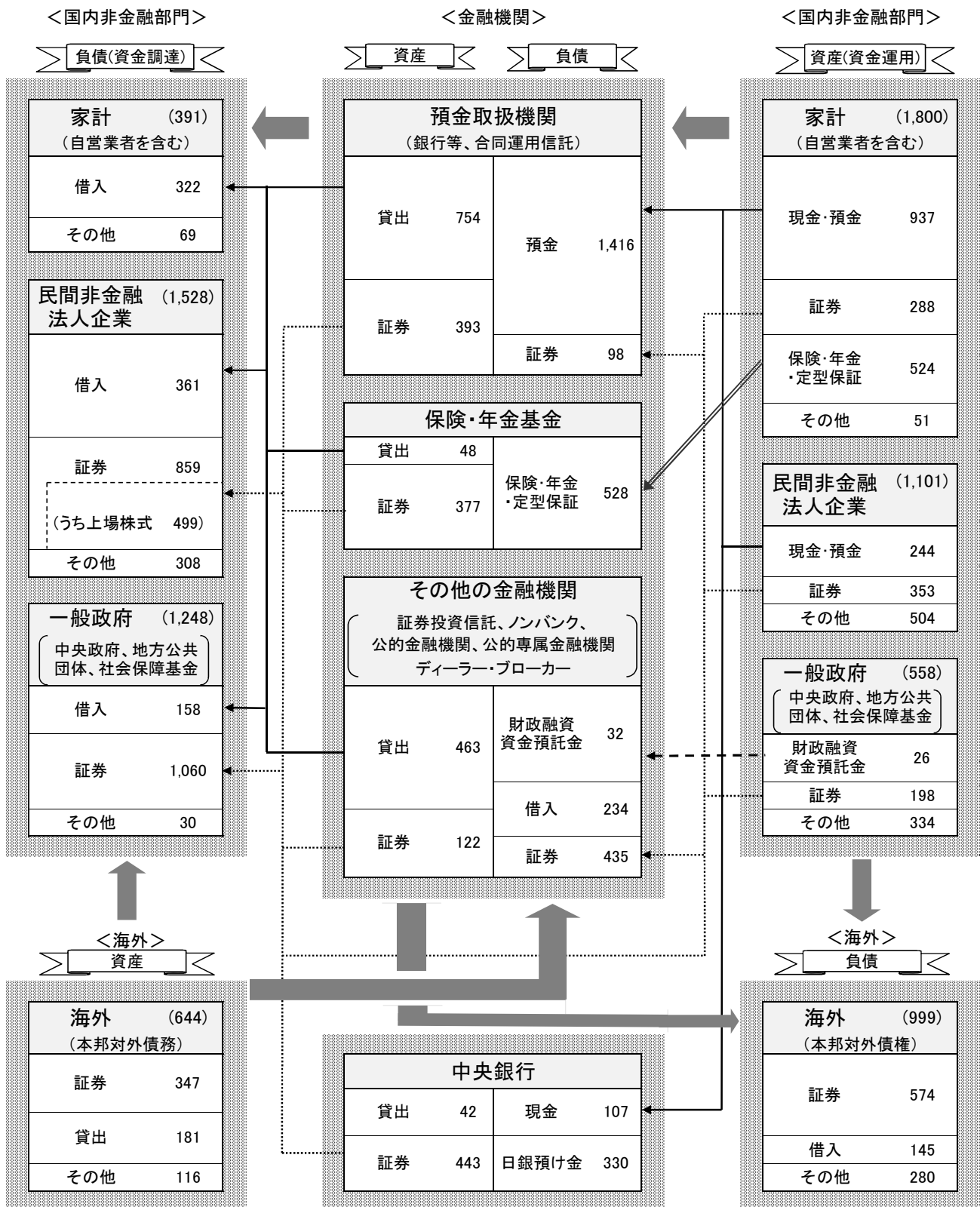
2017年3月17日
日本銀行調査統計局

【 目 次 】

- (図表1) 部門別の金融資産・負債残高
- (図表2-1) 部門別の資金過不足
- (図表2-2) 家計と民間非金融法人企業の資金過不足
- (図表3-1) 家計の金融資産
- (図表3-2) 家計の金融資産残高(債務証券、投資信託、株式等、保険)
- (図表4-1) 民間非金融法人企業の金融負債
- (図表4-2) 民間非金融法人企業の金融資産
- (図表5) 民間金融機関貸出の内訳
- (図表6-1) 一般政府の金融負債
- (図表6-2) 国債等の保有者内訳
- (参考1) 国内発行債券の発行体別かつ保有者別残高・フロー
- (参考2) 金融・非金融部門の貸出部門かつ借入部門別残高
- (参考3) 企業年金(確定給付型年金)の年金受給権と対年金責任者債権
- (参考4) 企業年金(確定給付型年金)の資産構成と家計の年金受給権
- (参考5) 投資信託の分配金

* 本資料で使用しているデータ系列は、時系列統計データ検索サイトで入手できます。各系列のデータコードを、補足資料として[ホームページ](#)に掲載していますので、併せてご利用ください。

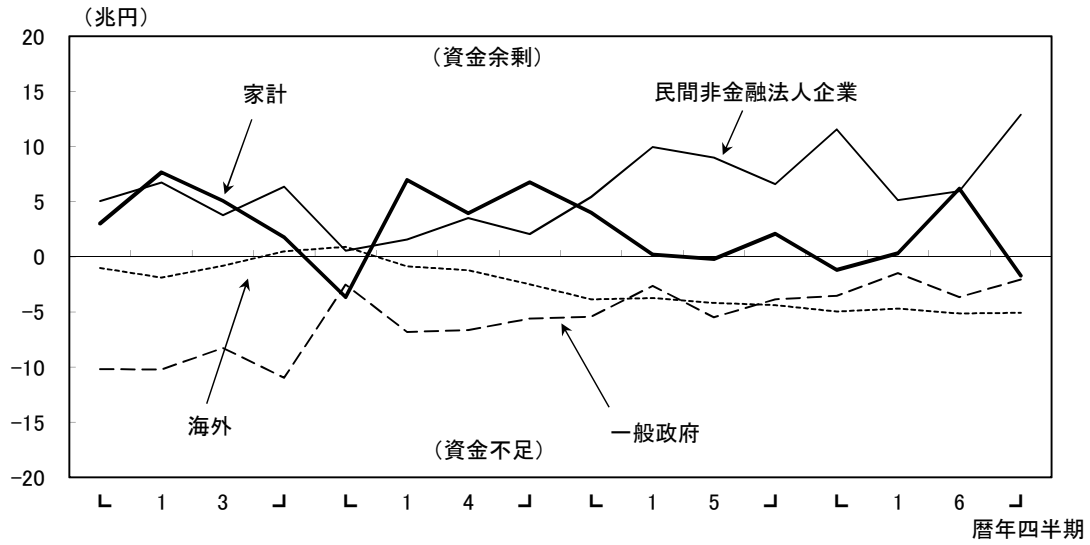
(図表1) 部門別の金融資産・負債残高(2016年12月末、兆円)



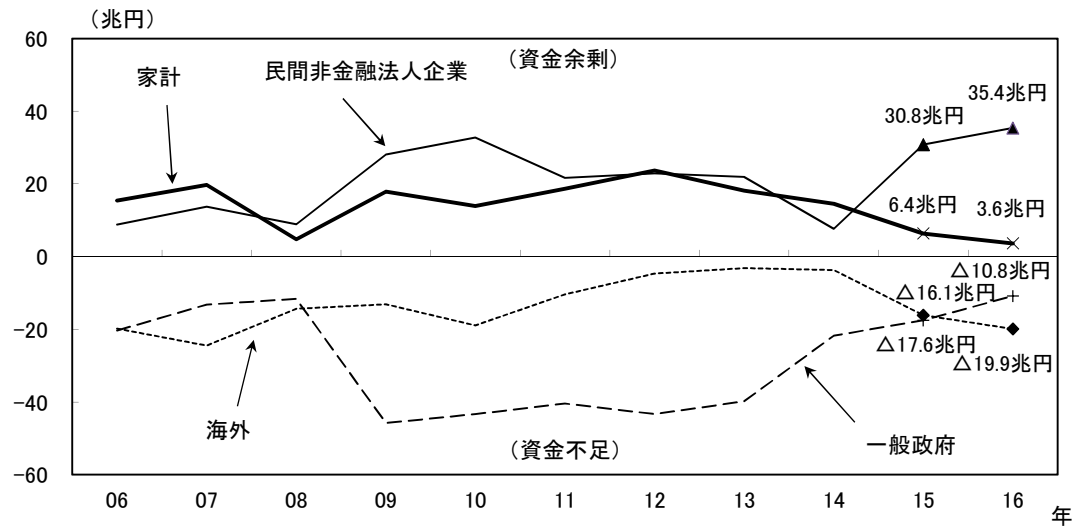
- (注1) 主要部門、主要項目を抜粋して資金循環のイメージを示している。
- (注2) 貸出(借入)には、「日銀貸出金」「コール・手形」「民間金融機関貸出」「公的金融機関貸出」「非金融部門貸出金」「割賦債権」「現先・債券貸借取引」が含まれる。
- (注3) 証券には、「株式等・投資信託受益証券」および「債務証券」(「国債・財投債」「金融債」「事業債」「信託受益権」等)が含まれる(本邦対外債権のうち証券については、「対外証券投資」)。
- (注4) その他には、合計と他の表示項目の差額を計上している。

(図表2-1) 部門別の資金過不足

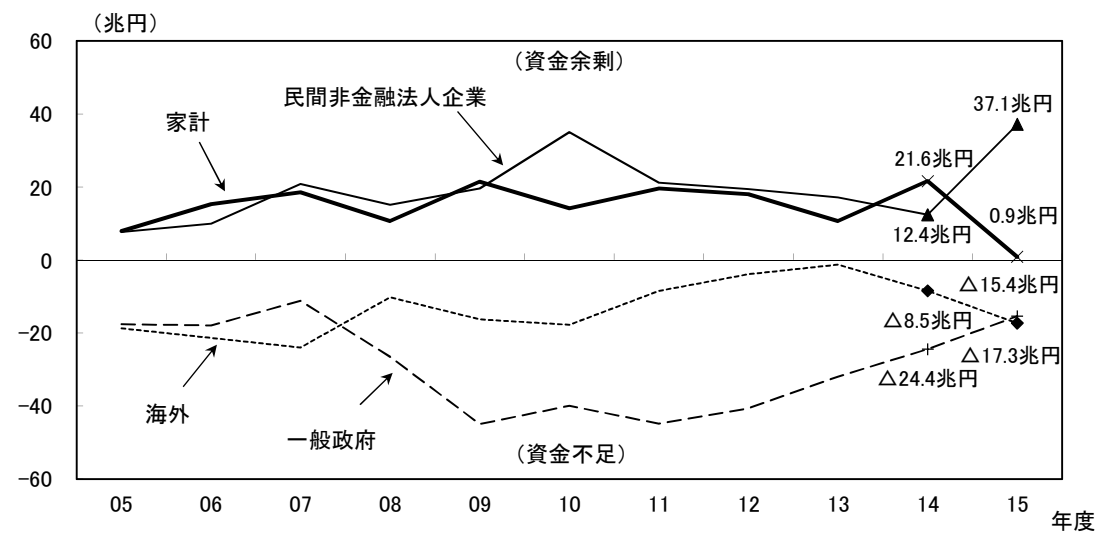
①四半期季節調整値



②暦年

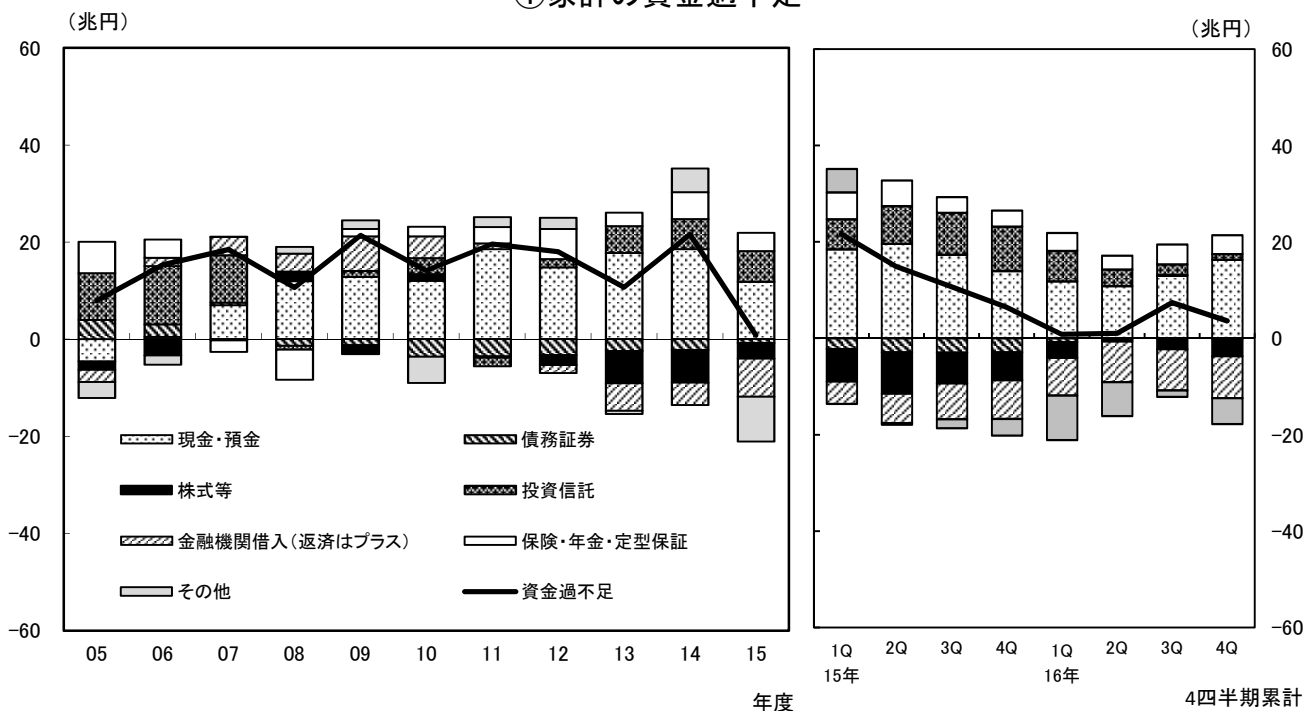


③年度

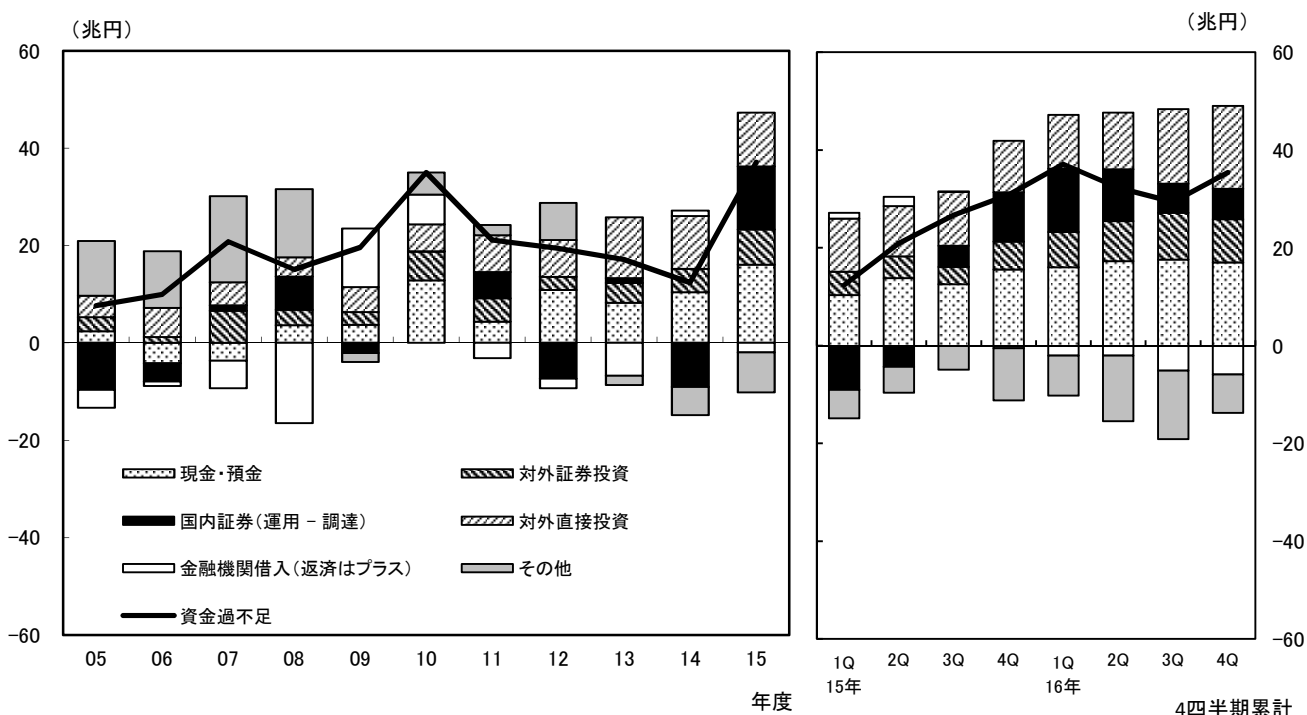


(図表2-2) 家計と民間非金融法人企業の資金過不足

①家計の資金過不足



②民間非金融法人企業の資金過不足

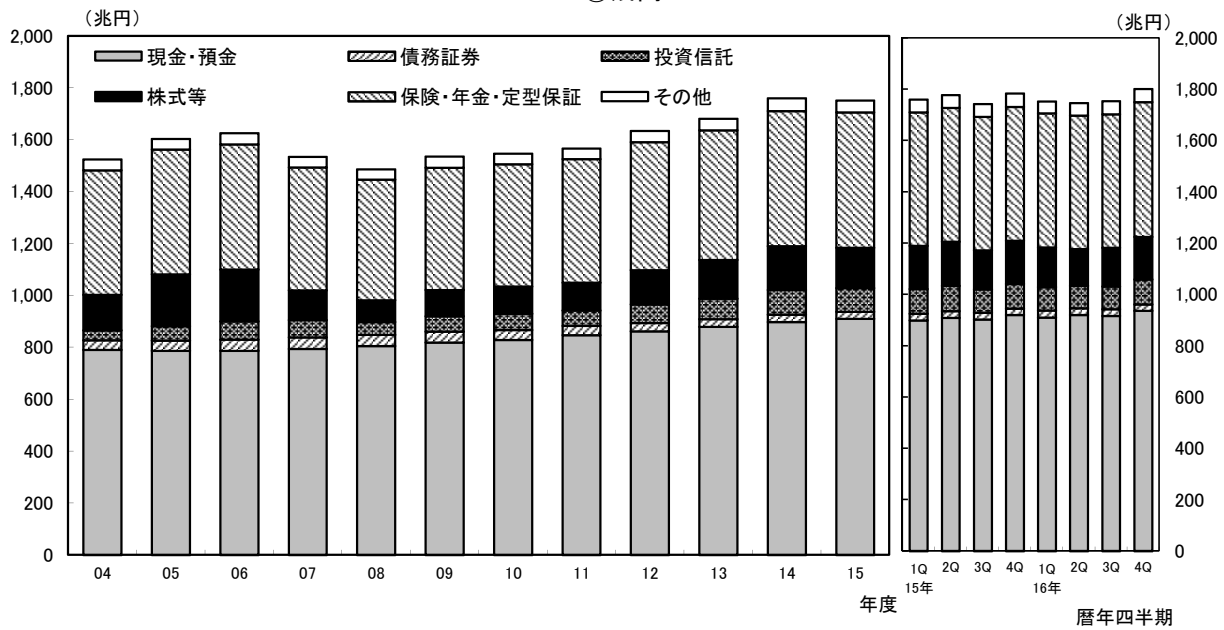


(注1) 金融機関借入は、「民間金融機関貸出」と「公的金融機関貸出」の負債側フローの合計値。

(注2) 国内証券(運用 - 調達)は、「債務証券」と「株式等・投資信託受益証券」の資産側フローから負債側フローを控除したもの。

(図表3-1) 家計の金融資産

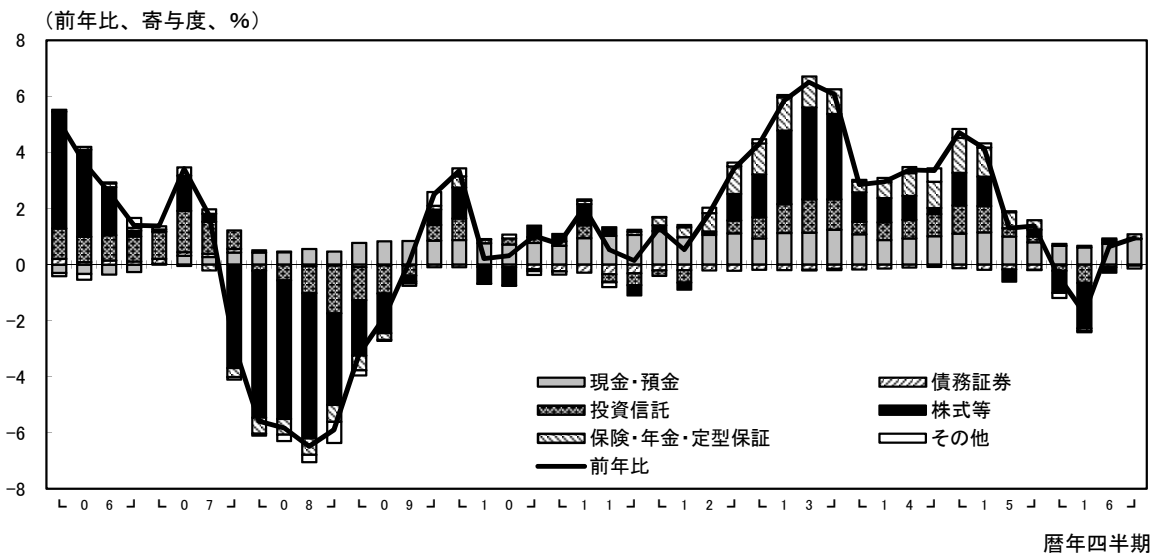
①残高



②前年比

		2015年				2016年				2016年12月末 残高(兆円) (構成比(%))
		3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	
残高(兆円)		1,760	1,777	1,742	1,783	1,752	1,746	1,753	1,800	
前 年 比 (%)	金融資産計	4.7	4.1	1.3	1.4	▲ 0.4	▲ 1.7	0.6	0.9	1,800 (100.0)
	現金・預金	2.1	2.2	2.0	1.5	1.3	1.2	1.4	1.8	937 (52.0)
	債券証券	▲ 7.1	▲ 10.4	▲ 10.7	▲ 11.5	▲ 1.0	3.8	3.5	0.4	25 (1.4)
	投資信託	21.6	19.5	5.8	4.1	▲ 3.7	▲ 11.7	▲ 1.9	0.2	96 (5.4)
	株式等	13.1	11.6	▲ 4.6	2.5	▲ 8.2	▲ 16.7	▲ 2.1	▲ 0.4	167 (9.3)
	保険・年金・定型保証	4.2	3.5	1.9	1.1	0.2	▲ 0.3	0.3	0.5	524 (29.1)
	うち保険	2.7	2.6	1.5	1.3	1.2	0.5	1.2	1.5	370 (20.6)
	その他	11.8	5.4	1.1	▲ 0.4	▲ 6.5	▲ 1.5	1.8	▲ 3.5	51 (2.8)

③前年比寄与度

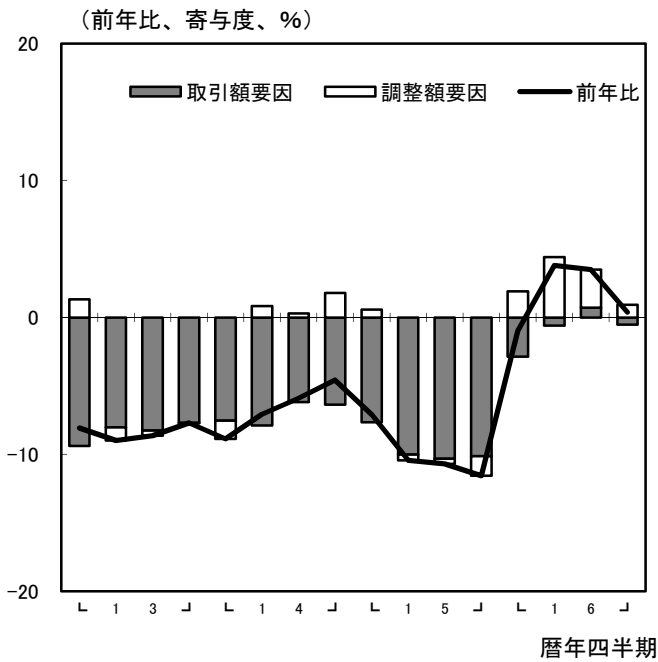


(注1) その他は、「貸出」「金融派生商品・雇用者ストックオプション」「預け金」「未収・未払金」「対外証券投資」「その他」の合計。

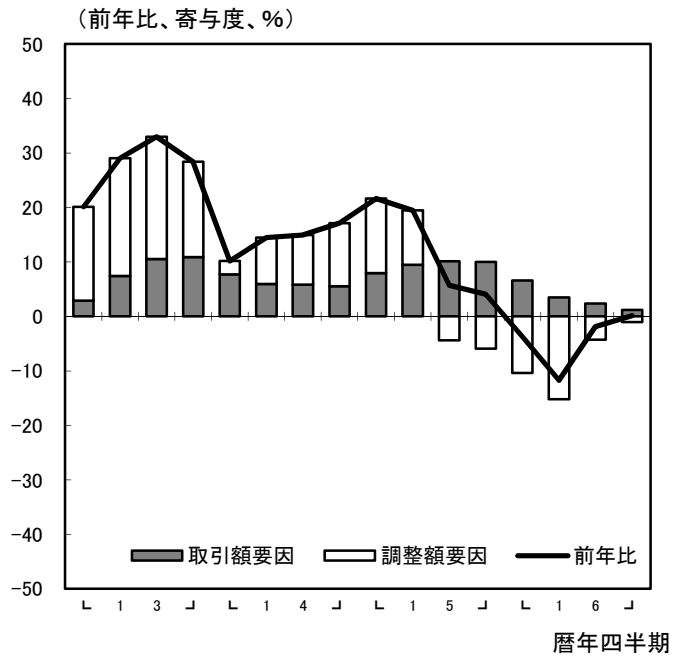
(注2) うち保険は、「非生命保険準備金」「生命保険受給権」「年金保険受給権」の合計。

(図表3-2) 家計の金融資産残高(債務証券、投資信託、株式等、保険)

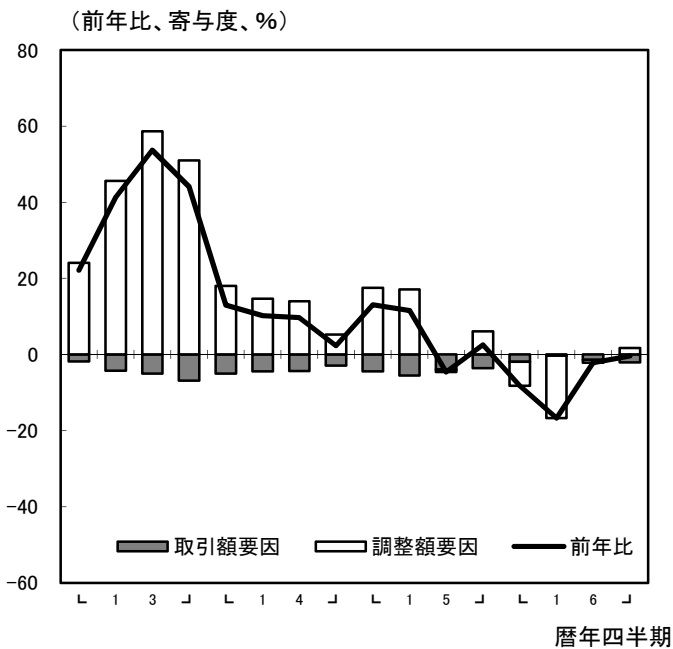
①債務証券



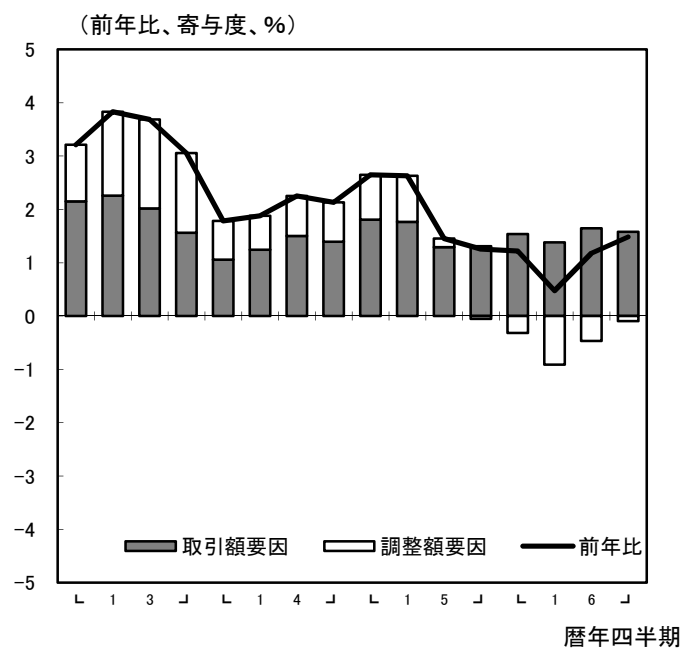
②投資信託



③株式等



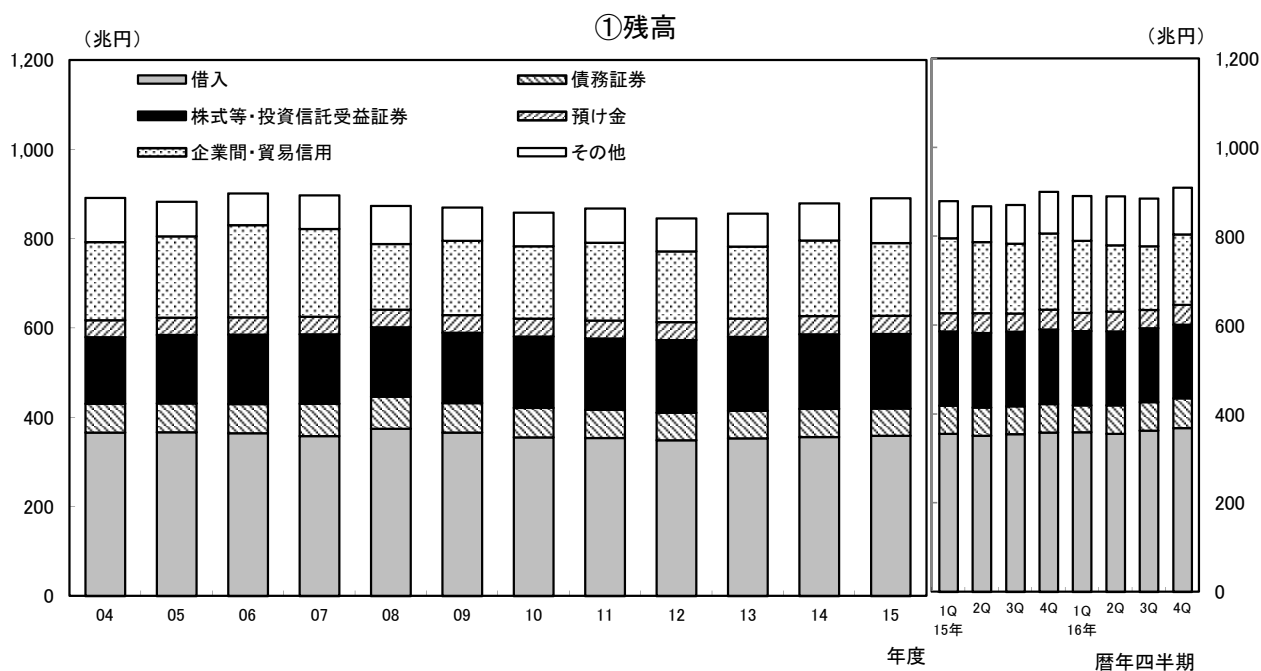
④保険



(注1) 調整額は、対象とする期間の残高の差額と取引額(フロー)との間の乖離額(価格変化などによる変化分)。

(注2) 保険は、「非生命保険準備金」「生命保険受給権」「年金保険受給権」の合計。

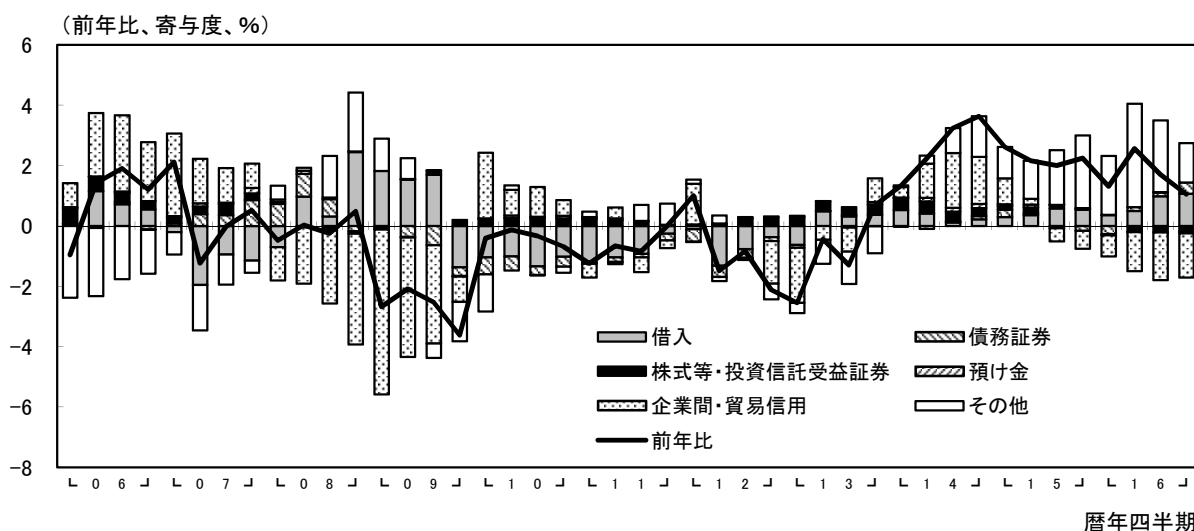
(図表4-1) 民間非金融法人企業の金融負債



②前年比

	2015年				2016年				2016年12月末 残高(兆円) (構成比(%))
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	
残高(兆円)	879	868	870	900	890	890	885	909	
金融負債計	2.6	2.2	2.0	2.2	1.3	2.6	1.7	1.0	909 (100.0)
借入	0.7	0.9	1.4	1.3	0.9	1.2	2.4	2.7	368 (40.5)
債務証券	3.3	0.9	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 3.7	1.8	1.7	5.1	67 (7.4)
株式等・投資信託受益証券	0.7	1.0	0.6	0.2	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.0	166 (18.2)
預け金	1.0	1.7	0.1	0.5	0.2	▲ 0.3	0.3	▲ 1.4	44 (4.9)
企業間・貿易信用	4.6	1.1	▲ 2.3	▲ 3.0	▲ 3.7	▲ 7.0	▲ 8.8	▲ 7.7	158 (17.4)
その他	11.9	15.4	21.6	29.1	20.7	37.0	23.8	12.6	106 (11.6)

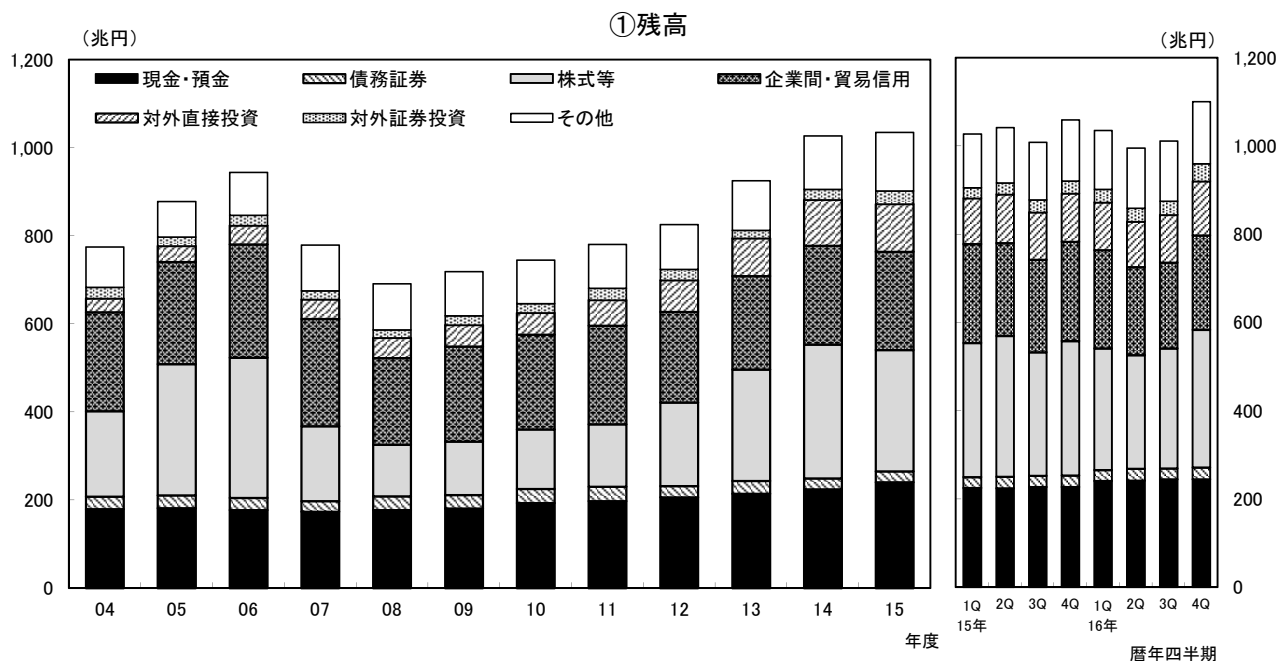
③前年比寄与度



(注1) 図表4-1の金融負債のデータは、内訳項目を含め、簿価、額面ベースの計数を使用している。このため、時価ベースのデータを使用している図表1とは一致しない。

(注2) その他は、「保険・年金・定型保証」「金融派生商品・雇用者ストックオプション」「未収・未払金」「その他対外債権債務」「その他」の合計。

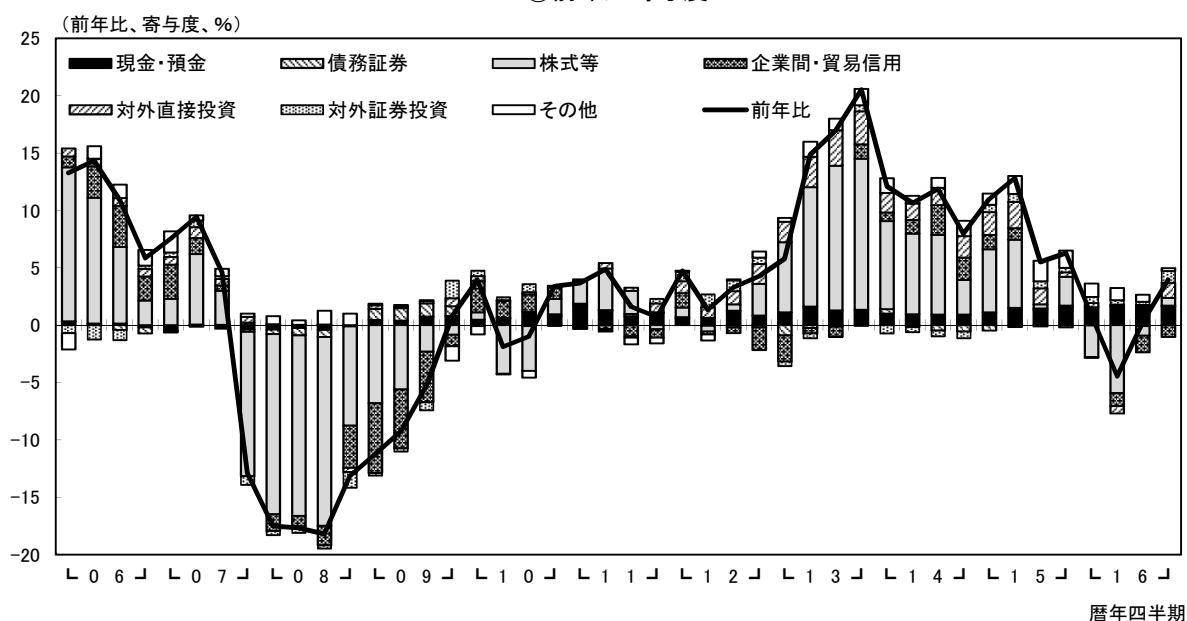
(図表4-2) 民間非金融法人企業の金融資産



②前年比

	2015年				2016年				2016年12月末 残高(兆円) (構成比(%))
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	
残高(兆円)	1,027	1,042	1,009	1,059	1,035	996	1,011	1,101	
前年比(%)									
金融資産計	11.0	12.8	5.5	6.3	0.8	▲ 4.5	0.3	3.9	1,101 (100.0)
現金・預金	4.8	6.6	5.9	7.4	7.1	7.7	7.8	7.5	244 (22.2)
債務証券	▲ 15.0	▲ 5.9	5.2	5.3	▲ 0.5	5.0	▲ 3.4	3.3	27 (2.4)
株式等	20.2	20.8	1.2	9.0	▲ 9.3	▲ 19.3	▲ 3.0	2.4	312 (28.4)
企業間・貿易信用	5.5	4.6	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 5.7	▲ 7.1	▲ 4.8	214 (19.5)
対外直接投資	21.3	23.7	14.4	3.5	3.5	▲ 6.0	0.2	12.6	123 (11.2)
対外証券投資	32.4	33.7	25.8	16.1	23.0	16.3	9.5	39.3	39 (3.6)
その他	8.0	12.7	15.0	12.2	9.9	8.7	4.8	1.8	141 (12.8)

③前年比寄与度

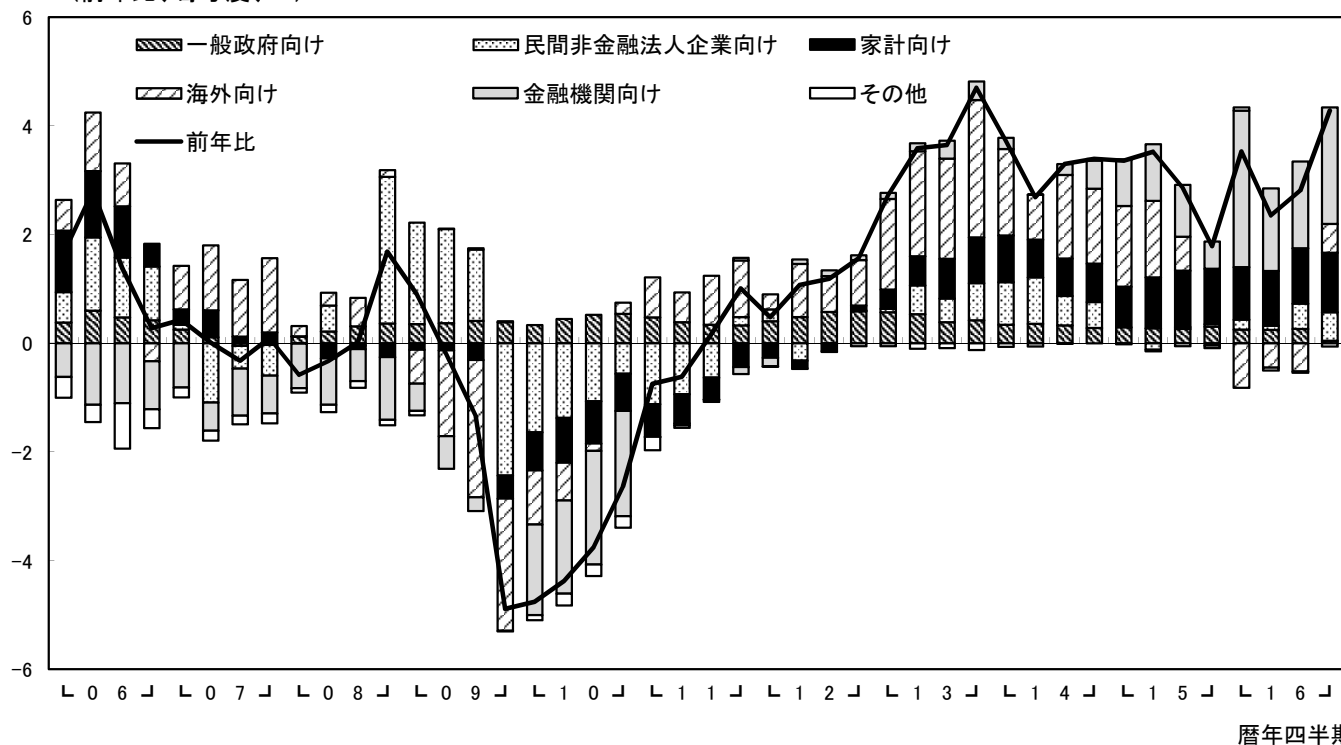


(注) その他は、「貸出」「投資信託受益証券」「保険・年金・定型保証」「金融派生商品・雇用者ストックオプション」「預け金」「未収・未払金」「その他対外債権債務」「その他」の合計。

(図表5) 民間金融機関貸出の内訳

①前年比寄与度

(前年比、寄与度、%)



②前年比

	2015年				2016年				2016年12月末 残高(兆円) (構成比(%))
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	
残高(兆円)	765	761	766	774	792	778	788	807	
前年比(%)									
民間金融機関貸出計	3.4	3.5	2.9	1.8	3.5	2.4	2.8	4.3	807 (100.0)
一般政府向け	3.7	3.4	3.3	3.9	3.2	3.0	3.2	0.6	63 (7.9)
民間非金融法人企業向け	▲ 0.0	▲ 0.3	0.1	0.1	0.5	0.2	1.4	1.5	272 (33.7)
家計向け	2.1	2.7	3.0	3.0	2.8	2.9	2.9	3.2	277 (34.4)
海外向け	16.1	15.3	6.5	▲ 0.4	▲ 7.9	▲ 4.4	▲ 5.2	5.1	84 (10.4)
金融機関向け	8.8	11.0	9.8	5.2	28.5	15.0	15.4	21.5	94 (11.6)
その他	0.0	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 2.1	2.6	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 2.7	17 (2.1)

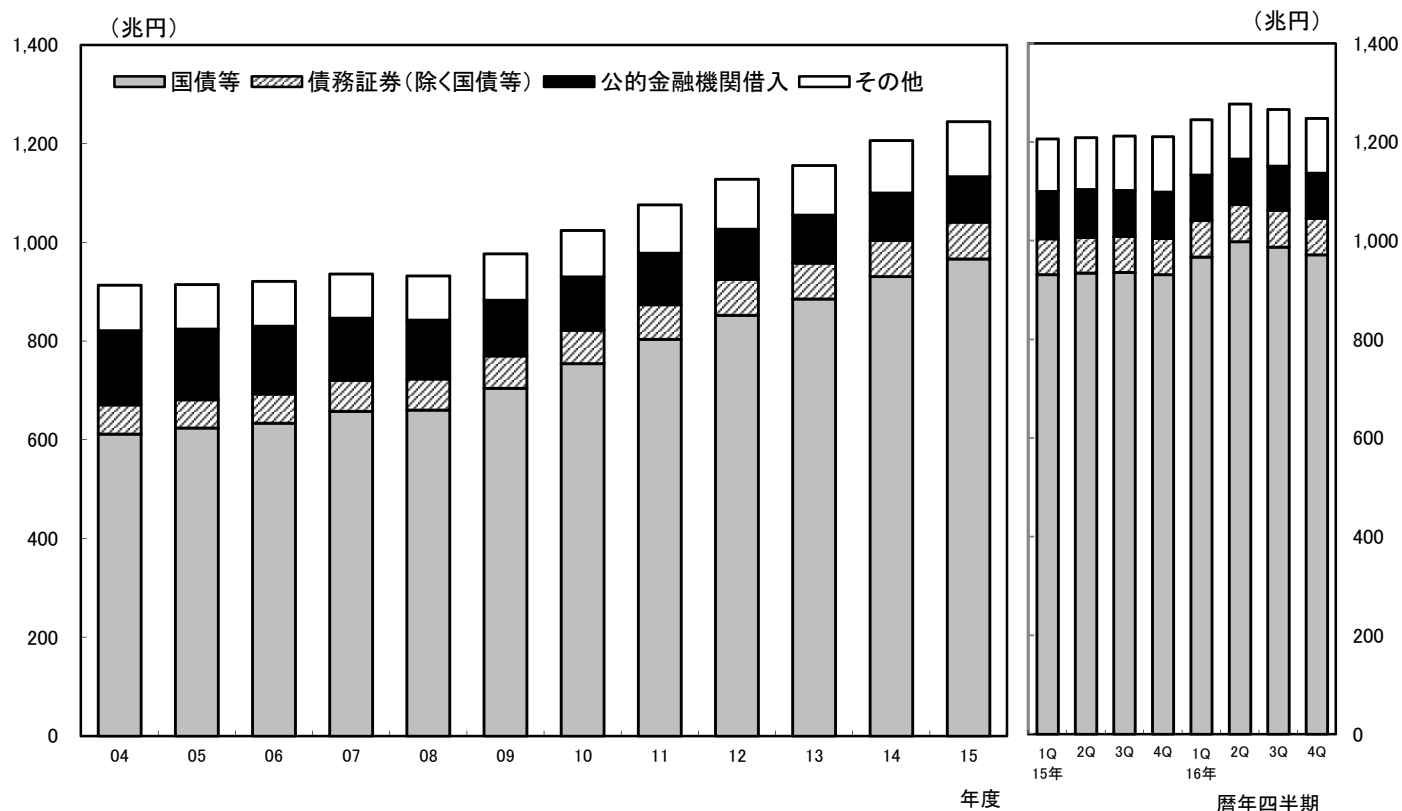
(注1) 時価ベースの金額。

(注2) 民間金融機関貸出は、「預金取扱機関」「保険・年金基金」「その他金融仲介機関」「非仲介型金融機関」の各部門における取引項目「民間金融機関貸出」を合計している。

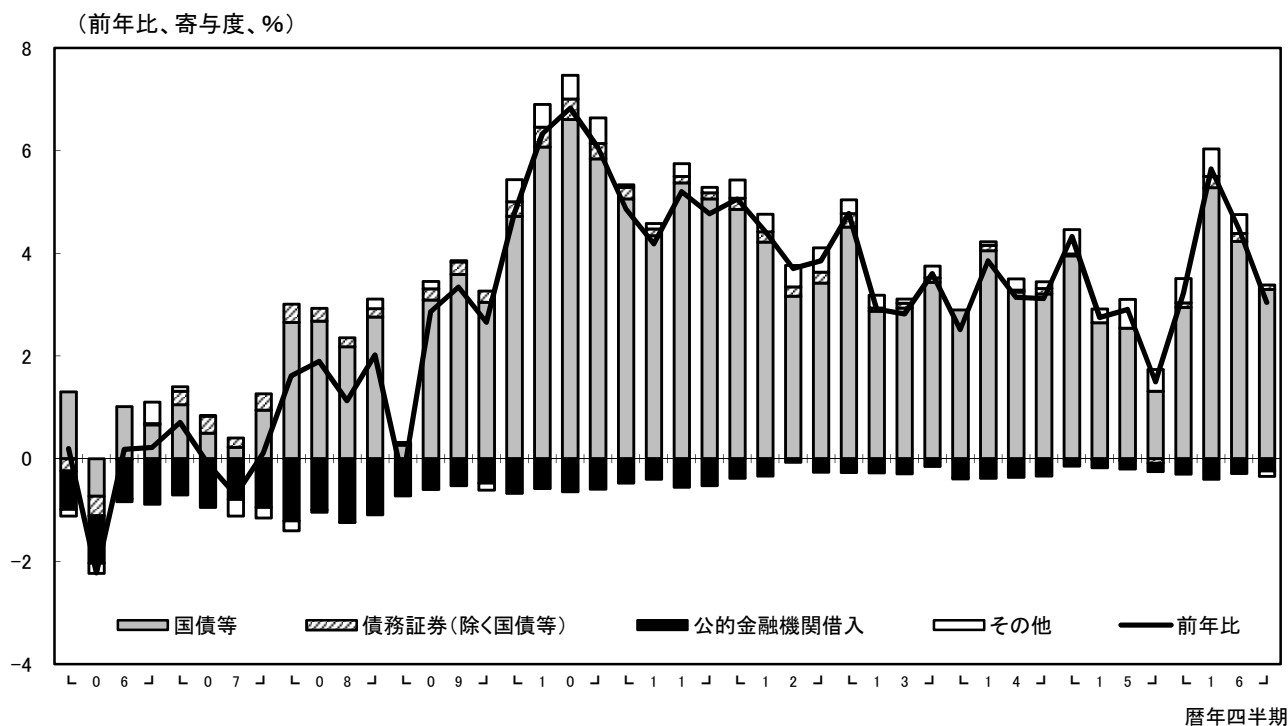
(注3) その他は、「公的非金融法人企業向け」「対家計民間非営利団体向け」の合計。

(図表6-1) 一般政府の金融負債

①残高



②前年比寄与度



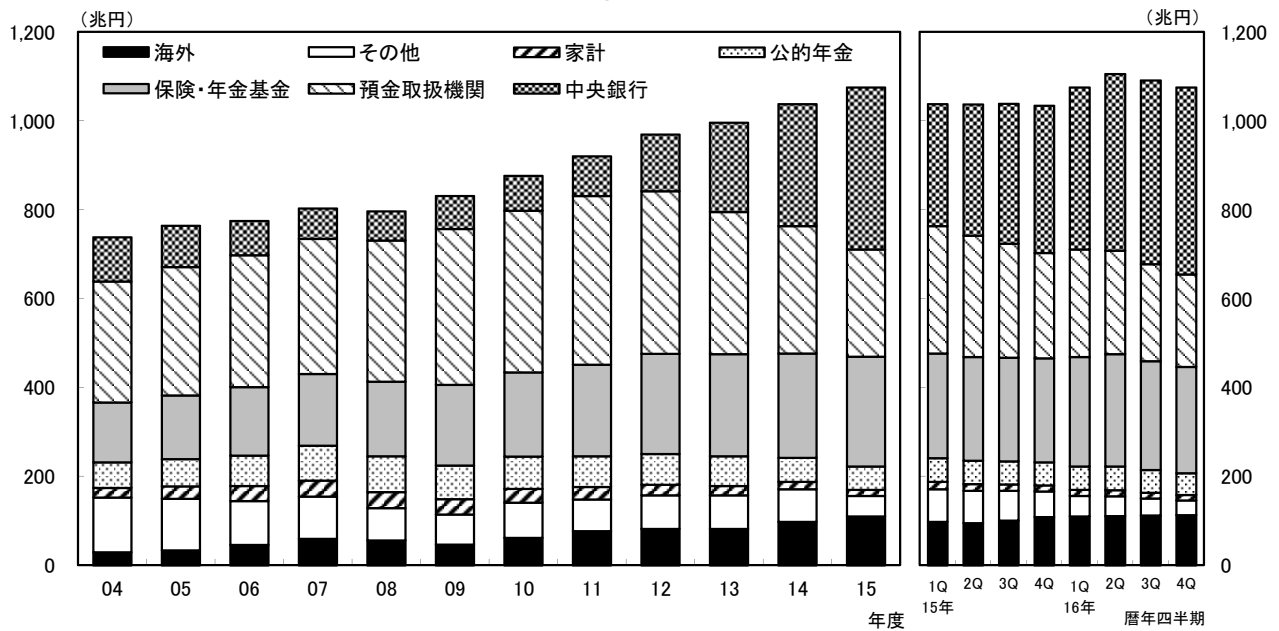
(注1) 国債等は、一般政府(中央政府)部門の「国庫短期証券」「国債・財投債」の合計。

(注2) 債務証券(除く国債等)は、「債務証券」から国債等を除く。

(注3) その他は、「民間金融機関貸出」「非金融部門貸出金」「現先・債券貸借取引」「株式等・投資信託受益証券」「金融派生商品・雇用者ストックオプション」「預け金」「未収・未払金」「その他対外債権債務」「その他」の合計。

(図表6-2) 国債等の保有者内訳

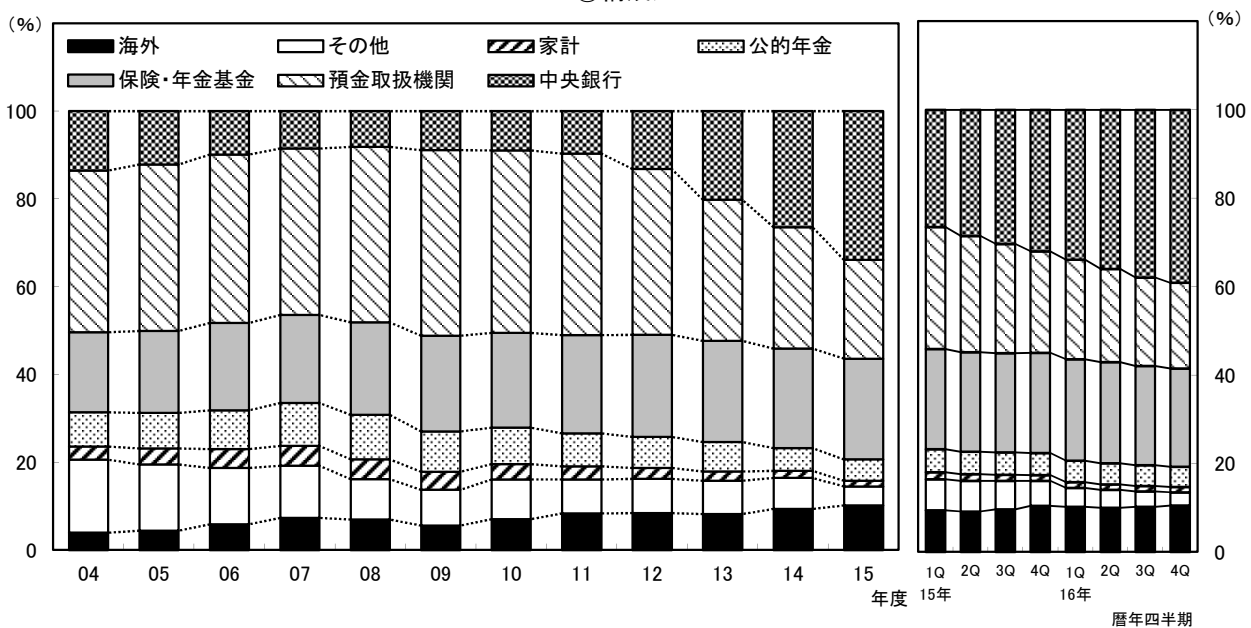
①残高



②前年比

	2015年				2016年				2016年12月末 残高(兆円) (構成比(%))
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	
残高(兆円)	1,038	1,037	1,039	1,034	1,075	1,105	1,091	1,076	
前年比(%)									
国債等計	4.2	2.6	2.6	1.3	3.6	6.6	5.0	4.0	1,076 (100.0)
中央銀行	36.6	37.3	35.3	29.5	32.7	34.6	31.3	27.0	421 (39.1)
預金取扱機関	▲10.3	▲13.0	▲16.9	▲20.1	▲15.7	▲14.8	▲14.7	▲12.1	209 (19.4)
保険・年金基金	2.2	1.5	0.8	▲1.0	5.1	8.4	4.9	2.0	239 (22.2)
公的年金	▲19.2	▲19.8	▲16.2	▲8.6	▲2.4	0.7	▲2.5	▲5.2	49 (4.6)
家計	▲19.7	▲24.4	▲25.1	▲26.3	▲18.5	▲9.3	▲8.1	▲6.4	13 (1.2)
海外	19.8	13.1	15.2	16.6	12.4	16.4	11.5	4.1	113 (10.5)
その他	▲3.9	▲12.1	▲5.3	▲8.5	▲36.8	▲38.1	▲43.4	▲43.6	33 (3.0)

③構成比



(注1) 国債等は、「国庫短期証券」「国債・財投債」の合計。

また、国債等は、一般政府(中央政府)のほか、公的金融機関(財政融資資金)の発行分を含む。

(注2) その他は、国債等計から、「中央銀行」「預金取扱機関」「保険・年金基金」「公的年金」「家計」「海外」を引いた残差。

④構成比の時系列データ

(%)

		中央銀行	預金取扱機関	保険・年金基金	公的年金	家計	海外	その他	国債等計
2005年	3月末	13.51	36.84	18.26	7.82	2.96	3.97	16.64	100
	6月末	13.04	36.94	18.13	7.83	3.24	4.58	16.25	100
	9月末	13.11	37.19	18.32	7.97	3.43	4.33	15.65	100
	12月末	13.01	37.29	18.49	8.12	3.53	4.39	15.16	100
2006年	3月末	12.17	37.87	18.70	8.07	3.66	4.40	15.13	100
	6月末	11.00	38.33	18.99	8.17	3.83	5.22	14.46	100
	9月末	10.51	38.42	19.39	8.36	4.09	5.08	14.15	100
	12月末	10.40	38.42	19.52	8.57	4.19	5.47	13.42	100
2007年	3月末	9.88	38.40	19.87	8.85	4.31	5.90	12.78	100
	6月末	9.12	39.22	20.01	9.03	4.37	5.50	12.75	100
	9月末	9.43	38.53	20.11	9.41	4.57	6.51	11.45	100
	12月末	9.12	37.64	20.04	9.76	4.58	7.65	11.21	100
2008年	3月末	8.51	37.89	20.05	9.78	4.52	7.36	11.89	100
	6月末	8.19	38.56	20.25	10.18	4.47	8.01	10.35	100
	9月末	8.36	37.86	20.52	10.28	4.53	8.59	9.86	100
	12月末	8.04	39.61	20.48	10.35	4.56	6.86	10.11	100
2009年	3月末	8.18	39.96	21.08	10.10	4.52	6.98	9.18	100
	6月末	8.25	40.60	21.50	9.90	4.39	6.78	8.58	100
	9月末	8.51	41.35	21.61	9.73	4.35	6.40	8.05	100
	12月末	8.89	41.61	21.56	9.65	4.26	5.99	8.04	100
2010年	3月末	8.91	42.22	21.81	9.18	4.14	5.59	8.14	100
	6月末	8.80	41.33	21.48	8.76	3.97	6.01	9.65	100
	9月末	8.94	40.77	21.59	8.65	3.88	6.62	9.55	100
	12月末	8.87	41.61	21.56	8.49	3.76	6.44	9.27	100
2011年	3月末	8.95	41.53	21.61	8.29	3.55	7.06	9.01	100
	6月末	9.05	40.27	21.42	7.90	3.37	7.52	10.48	100
	9月末	9.34	39.25	21.55	7.69	3.20	8.36	10.61	100
	12月末	9.97	40.31	21.88	7.61	3.09	8.51	8.63	100
2012年	3月末	9.67	41.32	22.40	7.51	3.01	8.33	7.77	100
	6月末	10.22	39.84	22.25	7.17	2.87	8.69	8.97	100
	9月末	11.05	38.46	22.41	6.99	2.69	9.07	9.34	100
	12月末	12.03	37.51	22.32	6.89	2.55	8.61	10.08	100
2013年	3月末	13.19	37.74	23.27	7.09	2.50	8.45	7.76	100
	6月末	15.43	34.96	22.88	7.08	2.36	8.43	8.87	100
	9月末	17.35	34.33	23.03	7.03	2.24	8.05	7.96	100
	12月末	18.58	33.31	22.93	6.94	2.17	8.49	7.59	100
2014年	3月末	20.19	32.13	23.08	6.67	2.11	8.18	7.63	100
	6月末	21.28	31.03	22.77	6.45	2.02	8.31	8.14	100
	9月末	23.00	30.47	22.89	6.15	1.91	8.62	6.97	100
	12月末	25.06	29.10	23.16	5.56	1.81	9.11	6.20	100
2015年	3月末	26.46	27.64	22.64	5.17	1.63	9.41	7.04	100
	6月末	28.49	26.32	22.53	5.04	1.49	9.16	6.97	100
	9月末	30.32	24.68	22.48	5.02	1.39	9.67	6.43	100
	12月末	32.03	22.94	22.62	5.02	1.31	10.48	5.60	100
2016年	3月末	33.90	22.49	22.96	4.87	1.28	10.21	4.30	100
	6月末	35.98	21.04	22.91	4.76	1.26	10.00	4.05	100
	9月末	37.90	20.03	22.46	4.66	1.22	10.27	3.46	100
	12月末	39.11	19.40	22.20	4.58	1.18	10.49	3.03	100

(参考1) 国内発行債券の発行体別かつ保有者別残高・フロー

①残高

2016年12月末

(億円)

発行部門	保有部門		金融機関 うち中央銀行	非金融 法人企業	一般政府			家計	対家計 民間非営利 団体	海外	合計
	金融機関				中央政府	地方公共団体	社会保障基金				
金融・非金融法人企業	782,550	54,463	51,351	1,522	0	84,034	69,275	7,883	7,413	1,004,028	
短期	108,802	23,132	23,112	0	0	7	0	0	0	131,921	
長期	673,748	31,331	28,239	1,522	0	84,027	69,275	7,883	7,413	872,107	
特別目的会社・信託	114,924	0	69,135	0	0	53	0	0	4,915	189,027	
中央政府 +財政融資資金	8,881,214	4,206,664	60,213	2,666	8,880	504,292	127,283	41,800	1,128,724	10,755,072	
短期	576,448	498,411	60	34	0	0	0	0	597,720	1,174,262	
長期	8,304,766	3,708,253	60,153	2,632	8,880	504,292	127,283	41,800	531,004	9,580,810	
地方公共団体	602,687	0	16,933	1,655	3,648	82,720	7,601	40,091	4,906	760,241	
政府関係機関	558,189	0	45,037	1,614	5,635	90,504	6,163	33,344	29,876	770,362	
合計	10,939,564	4,261,127	242,669	7,457	18,163	761,603	210,322	123,118	1,175,834	13,478,730	

②フロー

2016年10～12月期

(億円)

発行部門	保有部門		金融機関 うち中央銀行	非金融 法人企業	一般政府			家計	対家計 民間非営利 団体	海外	合計
	金融機関				中央政府	地方公共団体	社会保障基金				
金融・非金融法人企業	15,573	2,648	9,294	-16	0	-1,274	-5,130	-636	-598	17,213	
短期	9,238	2,764	8,746	0	0	0	0	0	0	17,984	
長期	6,335	-116	548	-16	0	-1,274	-5,130	-636	-598	-771	
特別目的会社・信託	-4,200	0	8,036	0	0	-1	0	0	103	3,938	
中央政府 +財政融資資金	19,059	129,039	2,144	-8	518	-5,845	-2,684	255	22,518	35,957	
短期	-54,026	-68,826	0	0	0	0	0	0	29,370	-24,656	
長期	73,085	197,865	2,144	-8	518	-5,845	-2,684	255	-6,852	60,613	
地方公共団体	5,803	0	214	1	-148	-977	-785	-1,633	534	3,009	
政府関係機関	-3,979	0	3,072	-4	458	-2,657	-9	2,744	-657	-1,032	
合計	32,256	131,687	22,760	-27	828	-10,754	-8,608	730	21,900	59,085	

(注1) 本資料は、資金循環統計を組み替えることにより、居住者が発行する国内発行債券について、部門間の取引状況(いわゆる“from-whom-to-whom”)を示している。発行部門は債券種類に基づいて区分しており、それぞれ資金循環統計の以下の取引項目(債券)を当てはめている。一方、保有者部門には、資金循環統計の部門区分を当てはめている。

- ・金融・非金融法人企業……CP(短期)、金融債+事業債(長期)
- ・中央政府+財政融資資金……国庫短期証券(短期)、国債・財投債(長期)
- ・地方公共団体……地方債
- ・政府関係機関……政府関係機関債
- ・特別目的会社・信託……債権流動化関連商品(資産担保証券のほか、金銭債権信託の受益権を含む)

(注2) 発行部門「中央政府」は、資金循環統計の中央政府部門に含まれる政府関係機関を含まない。発行部門「金融・非金融法人企業」は、資金循環統計の金融機関部門、非金融法人企業部門に含まれる政府関係機関を含まない。これらの政府関係機関は、発行部門「政府関係機関」として整理している。

(参考2) 金融・非金融部門の貸出部門かつ借入部門別残高

①残高

2016年12月末

(億円)

貸出部門	借入部門						合計
	金融機関向け	非金融法人企業向け	一般政府向け	家計向け	対家計民間非営利団体向け	海外向け	
金融機関	1,789,901	3,396,014	1,548,431	3,163,937	134,021	1,064,529	11,096,833
中央銀行	419,881	0	0	0	0	0	419,881
預金取扱機関	808,558	2,489,951	654,005	2,467,390	96,158	765,860	7,281,922
保険・年金基金	49,740	209,082	76,981	83,814	1,539	7,304	428,460
その他金融仲介機関	427,067	696,932	817,445	612,374	36,324	257,123	2,847,265
うち公的金融機関	420,391	598,508	816,914	372,219	36,206	228,110	2,472,348
非仲介型金融機関	84,655	49		359		34,242	119,305
非金融部門	1,177,262	440,264	30,464	53,384	6,389	246,071	1,953,834
非金融法人企業	104,712	238,171	7,938	536		242,886	594,243
一般政府	135,579	61,484	22,526	29,782	6,389	3,185	258,945
海外	936,971	140,609					1,077,580
家計+対家計民間非営利団体		0		23,066			23,066
合計	2,967,163	3,836,278	1,578,895	3,217,321	140,410	1,310,600	13,050,667

(注1) 公的金融機関の金融機関向け貸出のうち、政府系金融機関向け貸出は、420,323億円。

(注2) その他金融仲介機関、公的金融機関、政府系金融機関は、公的専属金融機関を含む。

②2015年12月末から2016年12月末の残高の増減

(億円)

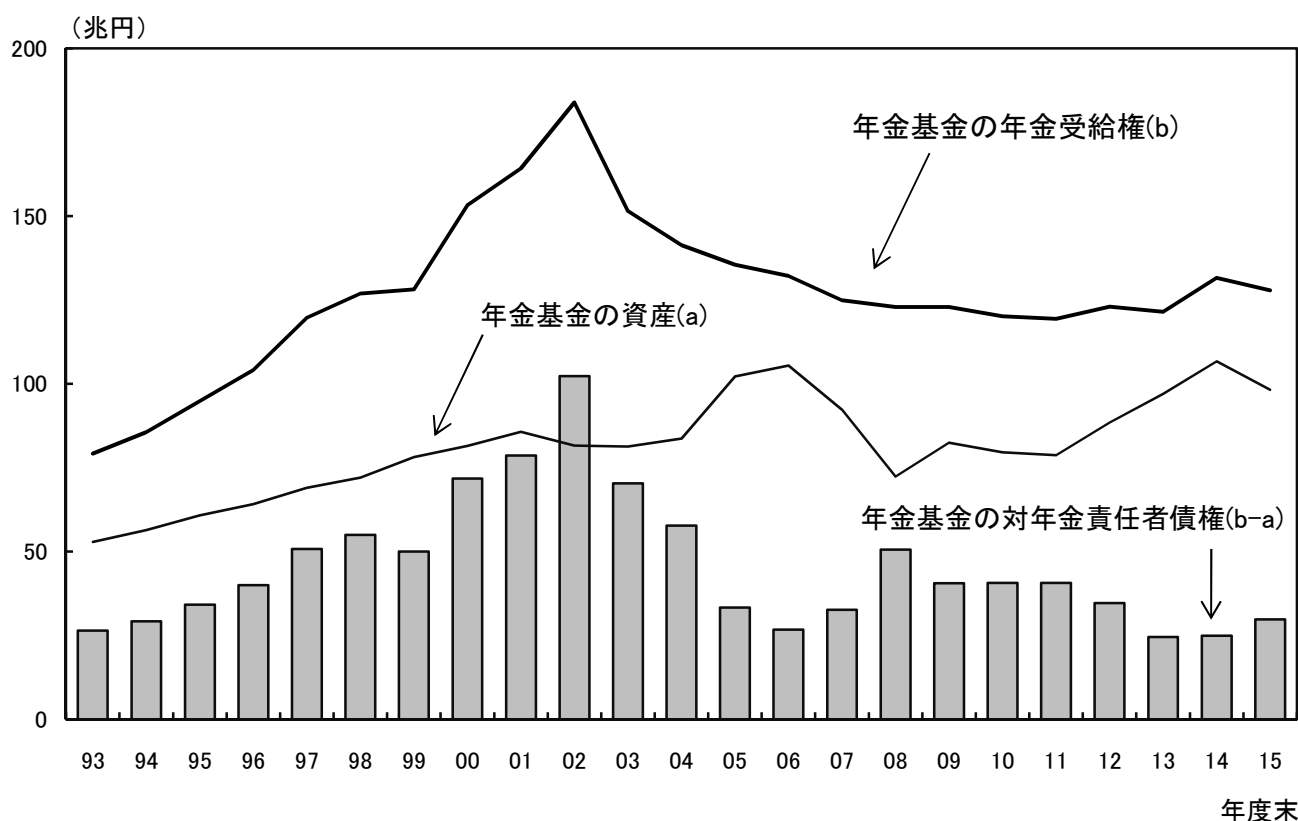
貸出部門	借入部門						合計
	金融機関向け	非金融法人企業向け	一般政府向け	家計向け	対家計民間非営利団体向け	海外向け	
金融機関	178,931	36,720	-24,443	79,855	4,640	45,101	320,804
中央銀行	40,706	0	0	0	0	0	40,706
預金取扱機関	134,101	10,677	10,924	65,537	3,756	42,588	267,583
保険・年金基金	5,296	20,590	-7,189	2,983	532	227	22,439
その他金融仲介機関	-30,800	5,456	-28,178	11,384	352	-3,614	-45,400
うち公的金融機関	-30,825	4,209	-27,958	-4,241	409	4,220	-54,186
非仲介型金融機関	29,628	-3		-49		5,900	35,476
非金融部門	147,296	52,509	-339	0	0	21,453	220,919
非金融法人企業	68,467	39,152	0	0		21,272	128,891
一般政府	19,148	-49	-339	0	0	181	18,941
海外	59,681	13,407					73,088
家計+対家計民間非営利団体		-1		0			-1
合計	326,227	89,229	-24,782	79,855	4,640	66,554	541,723

(注1) 公的金融機関の金融機関向け貸出のうち、政府系金融機関向け貸出増減は、-30,825億円。

(注2) ①の(注2)を参照。

(参考3) 企業年金(確定給付型年金)の年金受給権と対年金責任者債権

①残高



(注) 年金基金の年金受給権(b)は、確定給付型年金が負っている負債であり、金融派生商品を含む。

②推計方法

参考系列である2003年度以前の確定給付型年金の年金受給権は、以下の方法で算出した試算値。

【2000～2003年度】

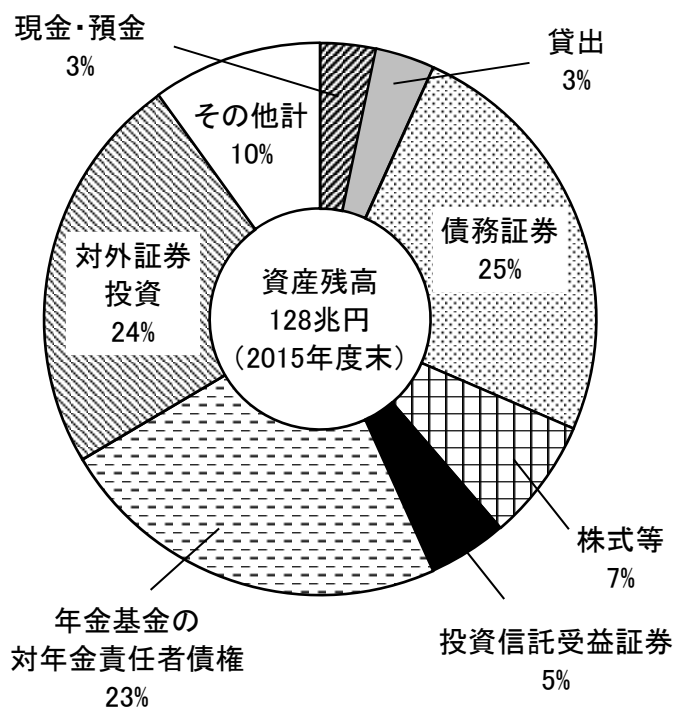
- ・企業決算で開示される退職給付会計の個別データを集計し、「上場企業(一部非上場企業を含む)の退職給付債務残高」を作成。これに、「膨らまし率」(=企業年金全体の年金資産残高/上場企業ベースの年金資産残高)を乗じて、企業年金全体の年金受給権の残高を推計。

【1993～1999年度】

- ・当該時期の年金制度(厚生年金基金、税制適格退職年金、退職一時金)のうち、年金数理計算された退職給付債務の計数を入手できるのは厚生年金基金のみ。
- ・そこで、上記の2000年度の年金受給権の計数を基に、厚生年金基金の年金数理債務(企業年金連合会公表、1993～1996年度は責任準備金)の前年比を用いることにより、過去に向かって延長推計。

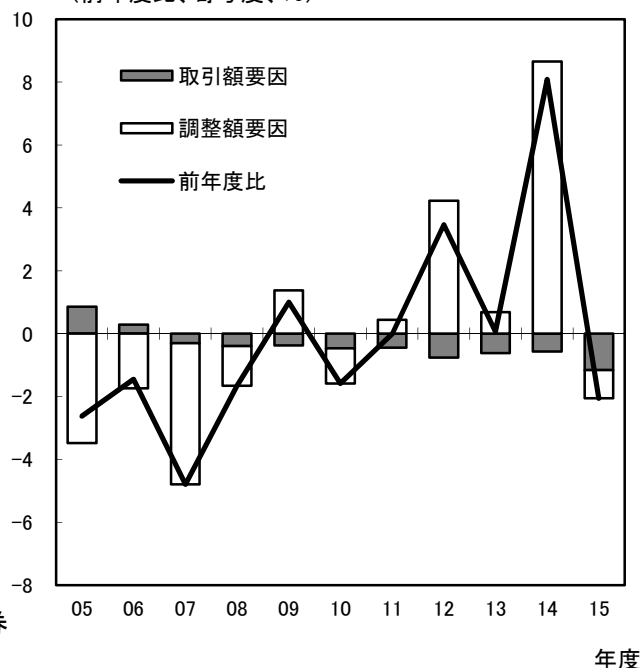
(参考4) 企業年金(確定給付型年金)の資産構成と家計の年金受給権

①企業年金(確定給付型年金)の資産構成



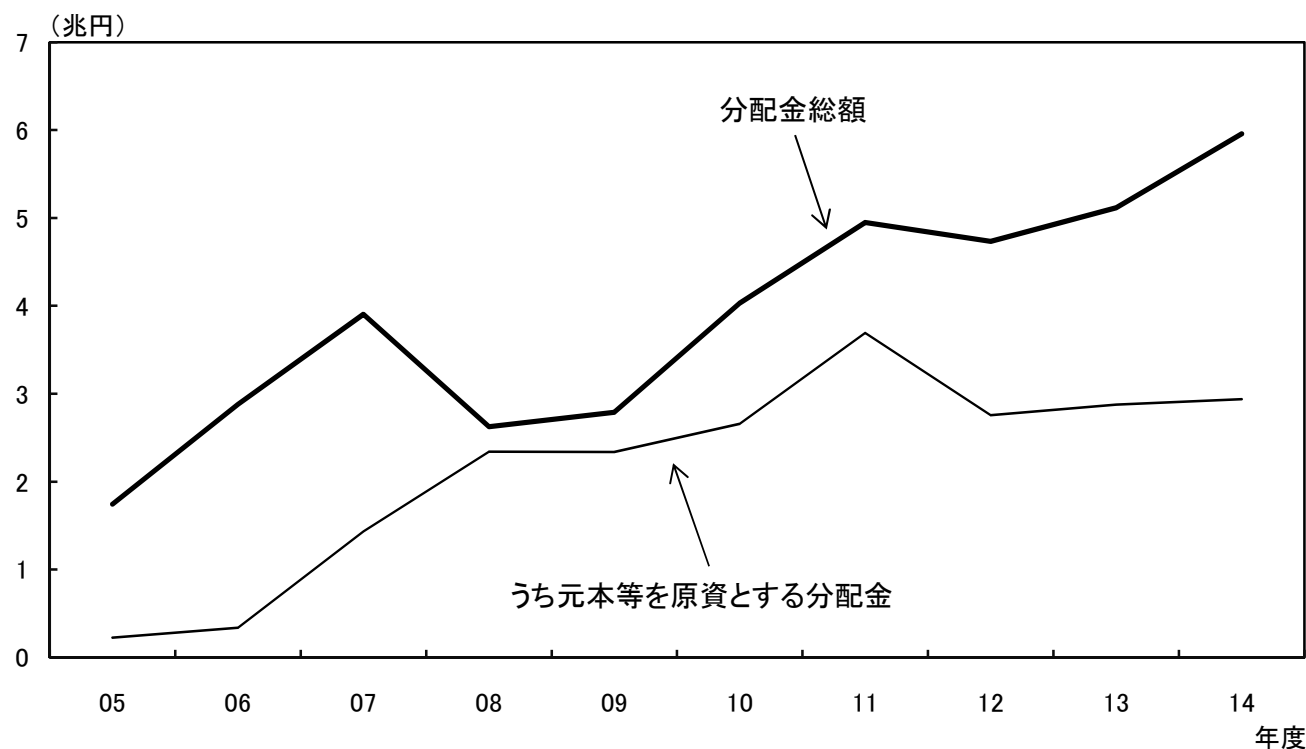
②家計の年金受給権

(前年度比、寄与度、%)



(注) その他計は、「金融派生商品・雇用者ストックオプション」「預け金」「未収・未払金」「その他対外債権債務」「その他」の合計。

(参考5) 投資信託の分配金



(注1) 分配金総額については、2010年度以降は投資信託協会が公表している証券投資信託の分配金、2009年度以前は追加型株式投信の分配金(日本銀行集計)。

(注2) 元本等を原資とする分配金については、2012年2Q以前は、基準価格が投資信託の購入単価を下回った状態で支払われる分配金(元本払戻金=いわゆる特別分配金)による近似値。